

第 10 期武蔵野市環境市民会議（第 3 回） 会議要録

日時 平成 30 年 5 月 22 日（火） 18 時 30 分開会
 場所 武蔵野市役所 813 会議室
 出席者 委員 14 名、事務局（環境政策課） 3 名
 （委員：大江委員長、鈴木副委員長、朝日委員、新井委員、一之瀬委員、笠原委員、千葉委員、白田委員、服部委員、幕田委員、松村委員、三浦委員、山村委員、木村委員）
 内容 ①クリーンセンター見学会を踏まえて
 ②エネルギーのスマート化について

①クリーンセンター見学会を踏まえて

発言者	要旨
委員長	クリーンセンター見学会を踏まえての感想をいただきたい。 （事務局補足：会議前に希望者にて武蔵野クリーンセンターの見学会を実施した。）
委員	当初想像していたより、きれいであった。災害時のガスコージェネレーションシステムによって特定の地域にエネルギーが供給されるとのことだが、クリーンセンターから離れた地域や住宅にエネルギーの供給はしているのか。 また、屋上に太陽光発電が設置されていたが、今後増設する予定はあるか。
委員	ガスコージェネレーションシステムがエネルギーを供給しているのは 4 館（クリーンセンター、市役所、総合体育館、緑町コミセン）のみであり、住宅には供給していない。また、災害時に市役所は災害対策本部になるため、ガスコージェネレーションシステムは災害時にも役割を果たす。 例えば南町コミセンに送るとした場合、自営線で送らなければならない。その場合、電気事業法の規制により電気を送ることができないため、現状どおり特定のエリアでのエネルギー供給とならざるを得ない。 太陽光発電については、発電容量の大きいメガソーラーとする予定はない。屋上には畑もあるため発電容量 10KW の設置となった経緯がある。現在検討中の環境啓発施設エコプラザ（仮称）でも設置したいと考えている。
委員	壁面緑化がすごくきれいであった。他市町村は緑が枯れているところもあり、きれいだと感じた。
委員	旧クリーンセンターも見学したことがあるが、現在のクリーンセンターはとても明るくなった。見学に行きやすいと感じた。
委員	1 日どのくらいの市民が来ているのか。
委員	日によるが、50 人から 100 人程度である。視察、イベント等があるときにはもっと多くの方の来館がある。昨年実績はイベントも含めて 2 万 3000 人程度の来館があった。
委員	外国からも視察に来るのか。
委員	中国や韓国からの視察はある。焼却施設に関して日本は先進的であるため、技術を学びに来る。韓国は焼却施設を建てるための特定の地域があるため、市役所の目の前に

	焼却施設があることに驚かれることがある。
委員長	クリーンセンターの火災事故について、原因究明はどの程度進んだのか。
委員	<p>原因については、運営面に問題があることもあったが、その点はすでに解決している。最近の火災原因は、リチウムイオン電池の混入である。有害ごみに出してもらえばよいが、リチウムイオン電池が取り出せない製品などもあり、不燃ごみに混入してしまう場合がある。東京消防庁の実験でも、リチウムイオン電池が少しの衝撃でも発火する特性があることが検証されている。また、住宅でのリチウムイオン電池による火災発生も報告されている。</p> <p>今後の課題としては、ハード面としては増築し改善を図ることと、市民へのごみ分別の働きかけの2点があると思う。先ほどのとおり、リチウムイオン電池が取り出せない製品もあるので、どこまでどのように回収するのか検討していく必要もあると考えている。</p>
委員長	火災検知と通報のシステムはどのようになっているのか。
委員	<p>まず、クリーンセンターには低速破砕機と高速破砕機がある。今回の火災では、低速破砕機から発火した。低速破砕機には発火を検知し散水するシステムがなかったために、それらのシステムを設置する改善を行う。</p> <p>高速破砕機にて発火があった場合には、検知し散水するシステムになっている。高速破砕機では製品をばらばらにするため、時折小さな発火がおきており、散水にて消火されれば消防署には通報されない。しかし、初期消火で消えない場合もあるため、その場合には消防に通報し、消火を依頼する。</p> <p>ほとんど消火していることが多いが、検証も含めて消防へ通報している場合もある。</p>
委員	クリーンセンターのホールで見た「ごみのゆくえ」という映像は大切であると思った。ごみの処理を最後まで見届けることは大切であると感じ、電池などを北海道へ持ち込んで処分していることも知らなかった。最終処理まで知ること、自身の製品の使い方を改めて考えることにつながる。
委員	北海道へ運ぶのは、水銀だけか。
委員	電池と蛍光管はすべて送っている。
委員	水銀はイトムカ鉱山へ送って、鉱山のテクニックを使用し処理していると思う。

②エネルギーのスマート化について

発言者	要旨
事務局	(エネルギーのスマート化について説明)
委員	<p>(成蹊学園での取り組みについて説明。内容は以下。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市・大学・企業の3者での消費電力調査の結果として、市の保健センターにおけるLED、空調、太陽熱集熱機等の機器導入による省エネ効果試算の紹介。 ・成蹊大学6号館による低環境負荷設備の検証結果から、窓ガラスへの散水や自然換気等による省エネや室温低下効果があることの紹介。 ・成蹊学園全体にBEMSをしたことによる電気料金の削減実績及びその目標値の説明
委員長	今の二つの報告に関して委員からご意見をいただきたい。ちなみに、事務局の説明の

	中にある助成金は市の取組みか。
事務局	市の事業である。
委員長	助成金事業を近隣の自治体と比べたことはあるか。自治体比較を通じて、武蔵野市の助成金制度の強み弱みなどを把握してはどうか。
事務局	他市の助成金制度状況については、現状で把握している分も含め、次回までにまとめてお知らせしたい。ちなみに本市では今年度、蓄電池と窓の断熱化を補助対象としている。太陽光発電の電気買い取り価格が低下しているため、今後蓄電池を活用し発電した電気を貯めることの必要性が高まると考えている。
委員	<p>自宅にエネファームを設置している。設置当初は1日の発電量や電気使用量が見てとれるため面白く、無駄使いしないようこまめに電気を消すようになった。</p> <p>市に見える化の取組みの対象をもう少し明確にする必要があると思う。自治体によっては製造業が中心ところや住宅地中心のところなど、様々な地域特性がある。武蔵野市とはかけ離れた地域特性を持つ自治体と本市エネルギー使用量の絶対量比較を行っても意味はないと思う。</p> <p>クリーンセンターでは運転9か月で2万トンのごみを燃やしたが、1つの火力発電所で1日1万トンの石炭を燃やしているケースもある。見える化と同時にエネルギー使用量の相対化、という視点も重要であると思う。</p>
委員	<p>市民の立場から発言すると、スマートメーターやHEMSは言葉だけでは分かりにくい ため、現物や写真を見たい。またコミセンなどにおいて市民が見える化について理解 できるようにお願いしたい。</p> <p>現在、市民活動にて参加者のCO₂総排出量と削減量を算出している。取組みを始めた ころはしっかり削減できていたが、排出量が増えるときもあり、排出量増加に対して 罪悪感を抱いている人もいる。削減の取組みを行うことに意味があるのだが、活動が 滞っている状況である。</p> <p>世田谷区ではCO₂削減量に応じてポイントをつける制度を実施しており、とても面白 いと感じた。武蔵野市や大学などの大きな事業所は市民にCO₂削減について広く訴え てもらいたい。</p>
委員	市がどのような人にどの程度省エネ機器などを導入する方針であるのか、配布資料に書かれていない内容が気になった。例えば、登録制であるが、東京電力や東京ガスではホームページから各家庭の使用電力を見ることができる。そのようなツールを活用することでも、エネルギーの見える化を推進することができるのではないか。
委員	成蹊大学の報告の中で、吉祥寺東町で調査されているが、これはたまたまか。
委員	調査地域の選定についてはたまたまである。吉祥寺東町のまちの特性について議論したときには、住宅が密集しており風が通りにくいことが挙げられた。
委員	<p>まちづくりとヒートアイランドは密接に絡んでいると思う。</p> <p>自宅周辺は栗林を伐採し、土が露出しているところが多くある。緑がなくなることで、温度が上昇するのかと思ったが、体感温度はさほど変わらなかった。</p> <p>緑で覆われていることとコンクリートで覆われていることは、どの程度ヒートアイランド現象に影響があるのか。</p>

委員	<p>そこまで調査はしていないため分からない。</p> <p>例えばエアコンを使うとき、外気が高いと消費電力が多くなる。成蹊学園でも外気の温度が高いときには消費電力が高いことがあった。熱は溜まるものであるので、熱の蓄積を減らしていくまちづくりが必要であると思う。</p>
委員	<p>第一小学校にも太陽光発電のモニターがあり、どのくらいの発電しているのか見ることができる。また、子どもたちの太陽光発電に関する学習の成果が掲示してあるが、環境市民会議の委員になったからこそ、そのような取り組みを意識して見ることができた。市民の方も、第一小学校の屋上に太陽光発電パネルが設置されていることを知り、環境に対する市の取組みについて少しでも考える機会ができればよいと考えている。</p>
委員	<p>三浦委員からの報告にもあったように、地中熱などの空気をどのように使うか、という点は住宅でも応用できるのではないかな。新築の住宅にも省エネにつながる工夫をする場合、助成する方法もあるのではないかな。</p>
委員	<p>さいたま市の特定の地域では家を建てる時には 100 m²以下にはしてはならない、という地域があるが、武蔵野市でもそのような地域はあるか。</p>
委員	<p>都市計画で第一種低層住居専用地域では、開発をするときには 120 m²以下の開発はしてはならない地域がある。</p>
委員長	<p>貴重なご意見ありがとうございました。事務局より連絡事項をもらい、会議は終了とする。</p>
事務局	<p>(次回の会議内容及び次々回の実地研修について説明)</p>